

平成 22 年 3 月期 決算短信

平成 22 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行

上場取引所 無

コード番号

URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 嘉手納 成達

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 親川 秀光 TEL (098)867-2112

定時株主総会開催予定日 平成 22 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 22 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 2 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	15,587	0.81	2,419	-	1,126	-
21 年 3 月期	15,461	24.59	3,452	-	3,011	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	331 78		4.50	0.41	15.51
21 年 3 月期	886 83		11.92	0.61	22.33

(参考)持分法投資損益 22 年 3 月期 - 百万円 21 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	609,185	27,895	4.56	8,190 95	8.65
21 年 3 月期	566,154	22,257	3.91	6,530 20	8.36

(参考)自己資本 22 年 3 月期 27,811 百万円 21 年 3 月期 22,175 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	10,684	12,342	188	9,244
21 年 3 月期	2,764	18,127	172	32,460

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
21 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	169	5.63	0.67
22 年 3 月期	-	30.00	-	30.00	60.00	203	18.08	0.81
23 年 3 月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		13.65	

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	8,018	0.79	1,262	1.52	633	33.71	184 07	
通 期	15,366	1.41	2,480	2.52	1,243	10.39	366 09	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期	3,400,000株	21年3月期	3,400,000株
期末自己株式数	22年3月期	4,664株	21年3月期	4,227株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 22 年 3 月期の個別業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,150	0.17	2,383	-	1,110	-
21年3月期	15,177	10.38	3,247	-	2,809	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	327	09		
21年3月期	827	32		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期	608,779	27,722	4.55	8,164	95	8.61
21年3月期	565,775	22,102	3.90	6,508	89	8.32

(参考) 自己資本 22年3月期 27,722百万円 21年3月期 22,102百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成 23 年 3 月期の個別業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	7,511	4.71	1,251	1.70	625	34.14	156	98
通期	14,916	1.54	2,440	2.39	1,220	9.90	359	31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成 21 年度の国内経済は、平成 20 年後半の世界的金融不安等の影響による急激な落ち込みから回復基調を辿っており、輸出や生産は増加を続けました。個人消費においても、エコポイント制度を背景とした家電販売の増加や、減税・補助金の効果による新車販売台数の増加など各種政策の効果に支えられ耐久消費財を中心に堅調に推移するなど、国内経済は緩やかなペースで持ち直しに向かっております。

県内経済においては、個人消費、建設関連は各種政策効果により一部に持ち直しの動きが見られたものの、全体的に弱い動きとなりました。観光関連は景気後退による旅行需要の冷え込みに加え、新型インフルエンザの流行や円高による海外旅行との競合、低価格での集客など売上状況は厳しく、また、雇用情勢においても、有効求人倍率は低水準で推移するなど、依然として県内経済は厳しい情勢が続いております。

このような経済環境のもと、平成 21 年度は「第 11 次中期経営計画」の最終年度として、業容及び収益の増強、経営力の強化、顧客サービスの充実、存在感のある銀行づくり、の 4 つの基本施策に取り組んだ結果、当行及び関連会社 4 社は以下のような業績となりました。

経営成績

【連結】

連結損益状況は、経常収益は前年比 1 億 26 百万円増加の 155 億 87 百万円、一方経常費用は、前年比 57 億 45 百万円減少の 131 億 68 百万円となりました。その結果、経常利益は前年比 58 億 71 百万円増加の 24 億 19 百万円となり、増収増益となりました。また当期純利益については、前年比 41 億 37 百万円増加の 11 億 26 百万円となりました。

【銀行単体】

経常収益は、前年比 27 百万円減少の 151 億 50 百万円とほぼ前年並みになりました。貸出金利息は前年比 62 百万円増加しました。有価証券利息配当金は株式配当金の増加により前年比 3 億 87 百万円増加し、役務取引等収益は金融商品販売低迷から前年比 54 百万円減少となりました。

一方経常費用は、前年比 56 億 58 百万円減少の 127 億 66 百万円となりました。預金利息は前年比 3 億 30 百万円減少しました。国債等債券償却は株式市況の回復を受け、前年比 34 億 72 百万円減少しました。また、信用コストについても、県内大口与信先の破綻があった前年の反動から、前年比 18 億 86 百万円の減少となりました。

その結果、経常利益は前年比 56 億 30 百万円増加の 23 億 83 百万円となり、減収増益となりました。

また、税引前当期純利益については、前年比 55 億 71 百万円増加の 23 億 84 百万円となり、当期純利益は前年比 39 億 19 百万円増加の 11 億 10 百万円の利益となりました。

次期の見通し

平成 22 年度において当行は、「第 12 次中期経営計画」(平成 22 年 4 月スタート「3 ヵ年計画」)に基づいた諸施策を展開することで、連結損益については、経常利益 24 億 80 百万円、当期純利益 12 億 43 百万円を予想しており、また、銀行単体については、経常利益 24 億 40 百万円、当期純利益 12 億 20 百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

主要勘定の状況(銀行単体ベース)

<預金>

預金については、特に個人預金においてステップアップ定期預金や福祿寿定期預金といった商品が好調に推移したことから、期末残高において前年比 376 億 78 百万円増加の 5,745 億 54 百万円となりました。

<貸出金>

貸出金については、中小企業向け融資の積極的な推進等により、期末残高において前年比33億39百万円増加の3,970億19百万円となりました。

沖縄県信用保証協会保証付貸出や提携アパートローン等が増加しました。

<有価証券>

有価証券については、預金増加による運用資金が増加したことから、期末残高で前年比177億58百万円増加の1,124億9百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券関係損益の減少、コールローン等の増加により 106 億 8 4 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 123 億 42 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 1 億 88 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 232 億 16 百万円減少の 92 億 44 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）

平成21年度の連結自己資本比率は8.65%となり、前年比0.29%上昇しました。また、銀行単体の自己資本比率は8.61%となり、前年比0.29%上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、創立 60 周年記念として特別に 1 株につき 30 円とし、中間配当(1株につき 30 円)と合わせ当期の配当金は、1 株につき年間 60 円を予定しております。

次期の配当については、従来通り 1 株につき 25 円とし、中間配当(1株につき 25 円)と合わせ、配当金は 1 株につき年間 50 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため設備投資や商品開発等、戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、1 株につき年間 50 円の安定した配当を継続できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行及び連結子会社の業績及び財務内容等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして、以下のよう
なリスクがございます。リスク管理が経営の最重要課題の一つであることを認識し、管理態勢の充実・強
化に努め、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を図ってまいります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであります。

信用リスク

当行は与信取引に係る融資業務や市場取引の信用リスクを適正に把握し、適切にリスク管理に努めてお
ります。特に信用リスクの大半を占める貸出資産に関しては個別与信管理及びポートフォリオ管理により、
適切なリスク管理態勢の構築に努めております。しかしながら経済環境の変化から与信先を取り巻く業界
の衰退等、さまざまな要因により与信先の信用状態が悪化し、その結果、業績および財務内容の悪化、自
己資本の減少につながる可能性があります。

市場リスク

多様化する市場関連リスクの特性を認識し、適切にリスク管理に努めております。しかしながら資産・
負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中、市場における金利変動により業績および財務内容の悪化

につながる可能性があります。

また、株式・金利・為替などの市場要因の変動により、株式や債券、外貨建資産・負債の価値が変動し、業績および財務内容の悪化、自己資本の減少につながる可能性があります。

流動性リスク

資金調達に影響を及ぼすと思われる情報を把握・分析し、適切なリスク管理に努めています。しかしながら財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる、または通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされるなど、資金繰りがつかなくなるにより損失の発生につながる可能性があります。

また、市場の混乱等により取引ができなくなる、または通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるなど、市場流動性の枯渇により損失の発生につながる可能性があります。

事務リスク

事務リスクを軽減するために手続・要領を整備するとともに臨店指導、集合研修、各種トレーニングを行っています。しかしながら役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等により損失の発生につながる、または信用が失墜する可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムのダウン、または誤作動など、システムの不備に伴い損失の発生につながる可能性があります。

また、コンピュータが不正に使用される（外部からの進入を含む）ことにより損失の発生につながる可能性があります。

法務リスク

コンプライアンス意識の高揚を図るため、臨店指導や啓発活動を行うとともに、重要事項や新規取引についてはリーガルチェックを徹底するなど、法務リスクの未然防止に努めております。しかしながら法令違反や不適切な契約等により、信用の失墜、損失の発生につながる可能性があります。

風評リスク

風評・風説を日常的にチェックすることで、風評リスクの未然防止に努めております。しかしながら誤った情報や悪い評判により、損失の発生につながる可能性があります。

人的リスク

人的リスクの重要性を認識し、リスク管理態勢の整備や適正な人事運営を行うことで、人的リスクの未然防止を図っています。しかしながら人事運営上の不公平・不公正・差別的行為・職権を使った嫌がらせ等から損失の発生につながる可能性があります。

有形資産リスク

有形資産に係るリスク管理態勢を整備するとともに、建物や諸設備の適切な管理により有形資産リスクの未然防止や軽減化に努めております。しかしながら自然災害やその他の事象から、有形資産の毀損が発生し、業務継続に支障が発生する可能性があります。

2．企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 5 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

(現金整理業務)

当行グループの現金整理業務部門においては、母体行の現金回収、整理、保管等を行っております。

(システム開発業務)

当行グループのシステム開発業務部門においては、母体行のコンピュータによる事務処理等を行っております。

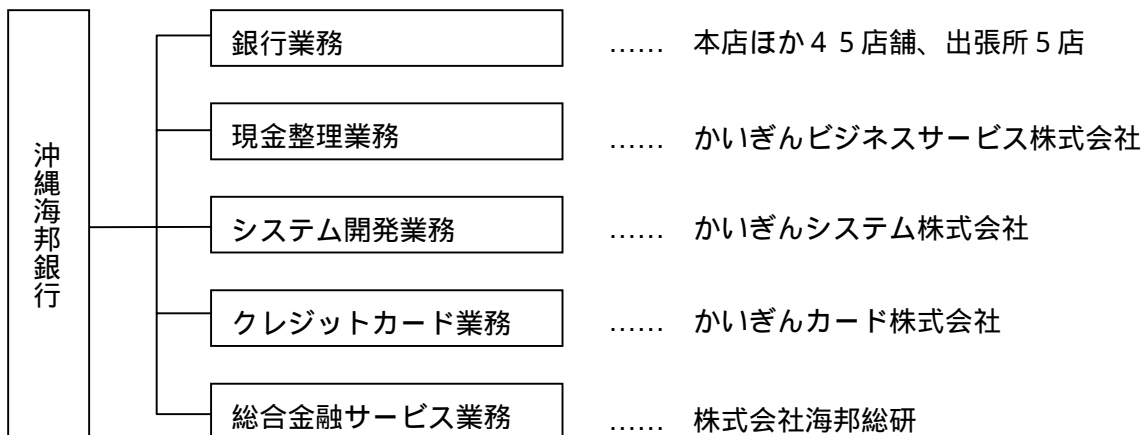
(クレジットカード業務)

当行のクレジットカード業務部門においては、三菱UFJニコスと提携しクレジット等の取引を行っております。

(総合金融サービス業務)

当行グループの総合金融サービス業務部門においては、企業経営に関するコンサルティング及び経営相談等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 22 年度(銀行単体)においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

【収益関連】		【業容関連】	
経常収益	149 億円	総資金量(平残)	5,630 億円
コア業務純益	27 億円	総融資量(平残)	3,975 億円
経常利益	24 億円		
当期純利益	12 億円		

(3) 中長期的な経営戦略

平成 21 年度で第 11 次中期経営計画が終了し、22 年度は第 12 次中期経営計画のスタートとなります。同 12 次中計においては「 .経営管理態勢の強化」「 .収益基盤の強化」「 .営業機能の強化」「 .存在感のある銀行」の基本方針に基づく各施策の着実な実施と迅速な対応により、クオリティの向上と強靱な経営基盤の確立を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

県内景気は、政府の経済対策効果などから新車登録台数及び薄型テレビなどの売上げが好調に推移しているものの、基幹産業である観光関連が低迷していることなどから、景気全体的には厳しい状況が続いております。

金融機関を取り巻く環境は、信用コスト及び有価証券損失の減少により金融機関の収益環境は改善傾向にありますが、郵政改革法案において「ゆうちょ銀行」の預入限度額引き上げが示されたことは民間金融機関の業績にも将来的に影響を及ぼす懸念があります。

そのような状況下、当行においては平成 22 年 4 月スタートの第 12 次中計の各施策を着実に実施するとともに、これからも地域中小企業等に対し、積極的な金融円滑化の取り組みを展開することで、地域金融機関として地域の皆様から高い信頼を得られるよう、邁進してまいります。

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	15,461	15,587
資金運用収益	12,772	12,823
貸出金利息	10,536	10,585
有価証券利息配当金	1,383	1,770
コールローン利息及び買入手形利息	166	37
預け金利息	419	363
その他の受入利息	267	65
役務取引等収益	1,595	1,492
その他業務収益	718	668
その他経常収益	374	603
経常費用	18,913	13,168
資金調達費用	2,370	2,041
預金利息	2,370	2,041
借入金利息	0	-
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	739	825
その他業務費用	3,832	253
営業経費	8,591	8,619
その他経常費用	3,380	1,428
貸倒引当金繰入額	2,324	785
その他の経常費用	1,056	642
経常利益 (又は経常損失)	3,452	2,419
特別利益	67	24
固定資産処分益	20	7
償却債権取立益	46	16
その他の特別利益	0	-
特別損失	1	23
固定資産処分損	0	21
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失)	3,386	2,420
法人税、住民税及び事業税	23	159
法人税等調整額	381	1,131
法人税等合計	357	1,290
少数株主利益(又は少数株主損失)	16	2
当期純利益 (又は当期純損失)	3,011	1,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
前期末残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
前期末残高	22,109	18,927
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
当期純利益(又は当期純損失)	3,011	1,126
当期変動額合計	3,181	939
当期末残高	18,927	19,867
自己株式		
前期末残高	12	14
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	14	16
株主資本合計		
前期末残高	29,853	26,669
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
当期純利益(又は当期純損失)	3,011	1,126
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	3,183	938
当期末残高	26,669	27,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,522	4,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,979	4,703
当期変動額合計	2,979	4,703
当期末残高	4,502	201
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	7	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,513	4,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,981	4,697
当期変動額合計	2,981	4,697
当期末残高	4,494	202
少数株主持分		
前期末残高	120	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	2
当期変動額合計	38	2
当期末残高	82	84
純資産合計		
前期末残高	28,461	22,257
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
当期純利益(又は当期純損失)	3,011	1,126
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,019	4,700
当期変動額合計	6,203	5,638
当期末残高	22,257	27,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失())	3,386	2,420
減価償却費	620	527
負ののれん償却額	14	15
貸倒引当金の増減()	82	349
賞与引当金の増減額(は減少)	3	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(は減少)	3	4
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	11	9
資金運用収益	12,772	12,823
資金調達費用	2,370	2,041
有価証券関係損益()	3,241	458
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	20	14
貸出金の純増()減	4,370	3,364
預金の純増減()	8,933	37,658
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	165	2,612
コールローン等の純増()減	108	51,559
外国為替(資産)の純増()減	85	97
資金運用による収入	12,860	12,880
資金調達による支出	1,554	1,422
その他	2,125	141
小計	3,862	11,250
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,097	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,764	10,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	101,849	47,756
有価証券の売却による収入	35,574	24,133
有価証券の償還による収入	48,336	11,978
有形固定資産の取得による支出	414	605
有形固定資産の売却による収入	42	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	296	-
その他	114	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,127	12,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	169	186
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	188
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,535	23,216
現金及び現金同等物の期首残高	47,995	32,460
現金及び現金同等物の期末残高	32,460	9,244

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4 社
かいぎんビジネスサービス株式会社
かいぎんシステム株式会社
株式会社海邦総研
かいぎんカード株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 4 社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定額法を採用しております。

その他 定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 39 年

その他 2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,292 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

(追加情報)

前連結会計年度において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,629 百万円）については、10 年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち 1 社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券及び預け金）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。なお、当該複合金融商品のうち預け金の連結貸借対照表の表示については、取得原価を連結貸借対照表に記載し、時価評価との差額についてはその他負債に含めて表示しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は706百万円、延滞債権額は10,628百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,094百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,445百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,485百万円であります。
6. 有価証券のうち、為替決済、日銀歳入代理等の取引の担保の代用として、有価証券21,570百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は100百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,439百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,426百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 7,004 百万円

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却 7 百万円、株式等償却 265 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400	-	-	3,400	
合計	3,400	-	-	3,400	
自己株式					
普通株式	4	0	-	4	注
合計	4	0	-	4	

注：自己株式の増加 437 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日
平成 21 年 11 月 27 日 取締役会	普通株式	101	30	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	101	利益剰余金	30	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 : 百万円)

平成 22 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	38,733
普通預け金	341
定期預け金	29,076
郵便貯金	70
現金及び現金同等物	9,244

(有価証券関係)

1 . 売買目的有価証券 (平成22年 3 月31日現在)

該当事項ありません。

2 . 満期保有目的の債券 (平成22年 3 月31日現在)

該当事項ありません。

3 . その他有価証券 (平成22年 3 月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,657	1,103	553
	債券	68,222	67,441	781
	国債	48,860	48,349	510
	地方債	2,061	2,034	26
	短期社債	-	-	-
	社債	17,300	17,057	243
	その他	3,741	3,187	554
	小計	73,622	71,732	1,889
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,329	2,742	412
	債券	23,497	23,677	179
	国債	17,365	17,458	93
	地方債	298	299	0
	短期社債	-	-	-
	社債	5,833	5,919	85
	その他	11,559	12,651	1,092
	小計	37,386	39,071	1,685
合 計		111,008	110,804	203

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は129百万円 (損失) であります。

4 . 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,182	415	2
債券	12,484	236	-
国債	12,484	236	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,375	321	0
合 計	23,042	973	3

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、509百万円（うち、株式265百万円、その他244百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する本支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	8,190.95
1株当たり当期純利益金額	円	331.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		331.78
当期純利益	百万円	1,126
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,126
普通株式の期中平均株式数	千株	3,395

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	27,895
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	84
(うち少数株主持分)	百万円	84
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	27,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,562	38,733
現金	9,722	8,864
預け金	54,840	29,868
コールローン	1,109	52,669
有価証券	94,651	112,409
国債	40,194	66,226
地方債	2,196	2,359
社債	24,061	23,134
株式	10,068	5,229
その他の証券	18,129	15,460
貸出金	393,680	397,019
割引手形	6,885	4,485
手形貸付	32,903	29,768
証書貸付	338,934	345,810
当座貸越	14,955	16,955
外国為替	173	273
外国他店預け	151	260
取立外国為替	22	13
その他資産	3,581	2,624
未収収益	825	812
金融派生商品	48	16
その他の資産	2,707	1,795
有形固定資産	6,467	6,694
建物	2,341	2,665
土地	3,463	3,615
建設仮勘定	14	-
その他の有形固定資産	647	413
無形固定資産	492	420
ソフトウェア	402	332
その他の無形固定資産	89	88
繰延税金資産	5,677	2,578
支払承諾見返	1,262	1,568
貸倒引当金	5,883	6,213
資産の部合計	565,775	608,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	536,876	574,554
当座預金	3,703	3,597
普通預金	214,100	226,040
貯蓄預金	15,121	15,176
通知預金	160	300
定期預金	284,778	312,822
定期積金	56	60
その他の預金	18,956	16,556
外国為替	-	2
売渡外国為替	-	2
その他負債	3,969	3,248
未払法人税等	17	86
未払費用	1,899	2,412
前受収益	192	162
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	591	335
その他の負債	1,266	250
賞与引当金	398	404
役員賞与引当金	14	-
退職給付引当金	930	1,043
役員退職慰労引当金	198	208
睡眠預金払戻損失引当金	22	26
支払承諾	1,262	1,568
負債の部合計	543,672	581,056
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	18,855	19,779
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	14,317	15,241
別途積立金	16,495	13,495
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	30	30
繰越利益剰余金	2,608	1,316
自己株式	14	16
株主資本合計	26,597	27,519
その他有価証券評価差額金	4,502	201
繰延ヘッジ損益	7	1
評価・換算差額等合計	4,494	202
純資産の部合計	22,102	27,722
負債及び純資産の部合計	565,775	608,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	15,177	15,150
資金運用収益	12,634	12,697
貸出金利息	10,398	10,460
有価証券利息配当金	1,383	1,770
コールローン利息	166	37
預け金利息	419	363
その他の受入利息	267	65
役務取引等収益	1,279	1,225
受入為替手数料	507	510
その他の役務収益	772	714
その他業務収益	718	668
外国為替売買益	46	41
商品有価証券売却益	0	0
国債等債券売却益	567	558
国債等債券償還益	22	3
金融派生商品収益	81	64
その他経常収益	544	559
株式等売却益	436	415
その他の経常収益	107	143
経常費用	18,424	12,766
資金調達費用	2,371	2,041
預金利息	2,371	2,041
役務取引等費用	702	681
支払為替手数料	88	85
その他の役務費用	613	595
その他業務費用	3,832	253
国債等債券売却損	-	0
国債等債券償還損	16	8
国債等債券償却	3,716	244
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	99	-
営業経費	8,396	8,482
その他経常費用	3,121	1,307
貸倒引当金繰入額	2,179	754
貸出金償却	651	-
株式等売却損	-	2
株式等償却	198	265
その他の経常費用	91	284
経常利益（又は経常損失）	3,247	2,383
特別利益	60	24
固定資産処分益	20	7
償却債権取立益	40	16
特別損失	1	23
固定資産処分損	0	21
その他の特別損失	0	1
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	3,187	2,384
法人税、住民税及び事業税	14	139
法人税等調整額	392	1,134
法人税等合計	377	1,273
当期純利益（又は当期純損失）	2,809	1,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
前期末残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,995	16,495
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	500	3,000
当期末残高	16,495	13,495
事務機械化準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
前期末残高	31	30
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	30	30
繰越利益剰余金		
前期末残高	870	2,608
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	3,000
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	2,809	1,110
当期変動額合計	3,478	3,924
当期末残高	2,608	1,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,834	18,855
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
当期純利益（又は当期純損失）	2,809	1,110
当期変動額合計	2,979	923
当期末残高	18,855	19,779
自己株式		
前期末残高	12	14
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	14	16
株主資本合計		
前期末残高	29,579	26,597
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
当期純利益（又は当期純損失）	2,809	1,110
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2,981	922
当期末残高	26,597	27,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,522	4,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,979	4,703
当期変動額合計	2,979	4,703
当期末残高	4,502	201
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	7	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,513	4,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,981	4,697
当期変動額合計	2,981	4,697
当期末残高	4,494	202
純資産合計		
前期末残高	28,066	22,102
当期変動額		
剰余金の配当	169	186
当期純利益（又は当期純損失）	2,809	1,110
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,981	4,697
当期変動額合計	5,963	5,620
当期末残高	22,102	27,722

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定額法を採用しております。

その他 定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 39 年

その他 2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 1,292 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

(追加情報)

前事業年度において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,629百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)第3項に該当する複合金融商品(有価証券及び預け金)については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。なお、当該複合金融商品のうち預け金の貸借対照表の表示については、取得原価を貸借対照表に記載し、時価評価との差額については「その他負債」中の「金融派生商品」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額99百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は698百万円、延滞債権額は10,401百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありせん。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,094百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,194百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,485百万円であります。
7. 有価証券のうち、為替決済、日銀歳入代理等の取引の担保の代用として、有価証券21,570百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は100百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,370百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが19,357百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額7,001百万円

(損益計算書関係)

該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	4	0	-	4	注
合計	4	0	-	4	

注：自己株式の増加 437 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。